

第5章 認知症施策推進計画

1 計画の基本理念と体系

(1) 基本理念

認知症とともに暮らす人が増える中で、認知症を特別なものとして捉えるのではなく、日々の暮らしや地域のつながりの中で考えていくことが求められています。また、認知症になってからも、本人の意思や希望を尊重し、地域の中で役割やつながりを持ちながら暮らし続けることができるよう、認知症に対する理解のあり方を改めて見直していく必要があります。

小金井市では、これまでも認知症に関する正しい理解の普及、早期発見・早期対応、相談支援体制の整備、見守りや家族支援などに取り組み、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりを進めてきました。今後は、認知症を「できないことが増える状態」としてのみ捉えるのではなく、本人の意思や思い、これまでの暮らしや役割を大切にしながら、地域の中でともに暮らし、支え合うという「新しい認知症観」を市民全体で共有していくことが重要です。

本計画では、小金井市の将来像である「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」や、福祉と健康分野でめざす「誰もがいきいきと暮らすことのできるまち」の考え方を踏まえ、認知症の人を含めた市民一人一人が、その個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力あるまちの実現を基本理念として掲げます。

計画の基本理念

認知症の人を含めた市民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力あるまち



コラム

「新しい認知症観」とは

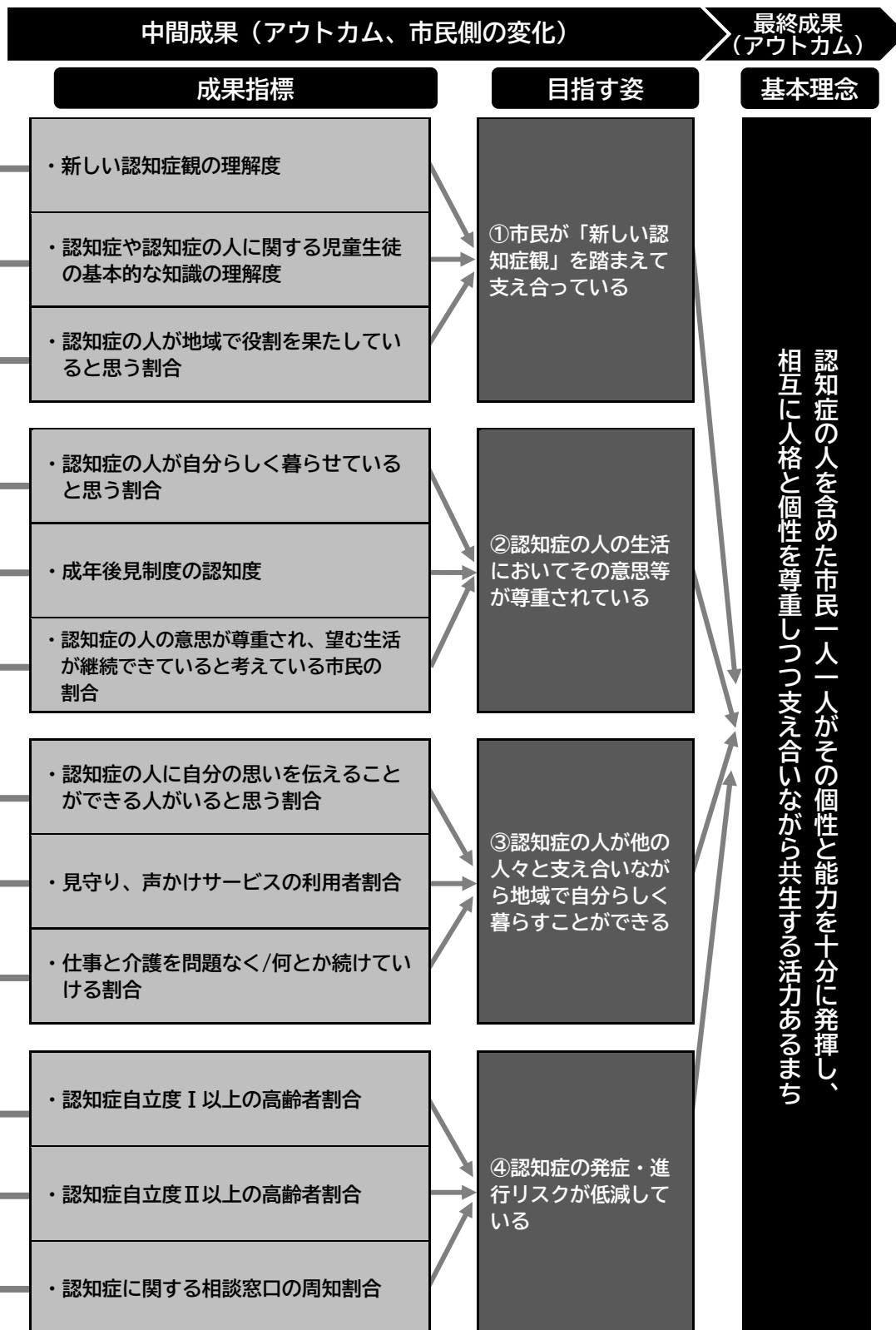
認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりが個人としてできることややりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間などつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができるという考え方です。

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らせる社会の実現を目指す「認知症基本法」の基本計画の中で示されました。

(2) 認知症施策推進計画のロジックモデル

本計画では、市の取組結果を把握する「活動指標」と、市民や地域の変化を把握する「成果指標」を設定します。活動指標により各事業の実施状況を確認するとともに、成果指標により、認知症のある人や家族を取り巻く地域の理解、支援、参加の状況がどのように変化しているかを把握し、必要に応じて取組の見直しを行います。

活動（アクティビティ、行政側の取組）			結果（アウトプット）
施策の方向性	施策分類	取組事業	活動指標
1. 認知症のある人に関する市民の理解の増進等	1-1 認知症に関する正しい知識・理解の普及	認知症サポーター養成講座	・サポーター養成講座受講者数
	1-2 学校教育における認知症への理解促進	キッズ認サポ	・キッズ認サポ参加者数
	1-3 認知症のある人の本人発信支援	地域での本人ミーティングの実施	・本人ミーティングの実施回数
2. 認知症のある人の意思決定の支援及び権利利益の保護	2-1 相談・個別支援	認知症ケアパス（小金井認知症安心ガイドブック） 認知症地域支援推進員	・認知症ケアパス（認知症安心ガイドブック）配布累計数 ・地域包括支援センターでの認知症相談件数
	2-2 権利擁護センター利用	成年後見制度の普及啓発 地域福祉権利擁護事業	・成年後見制度等に関する講演会実施回数
	2-3 高齢者の虐待防止	虐待防止のための事例検討会	・虐待防止のための事例検討数
3. 共生社会の実現（バリアフリー化と社会参加の推進）	3-1 地域社会全体で支える環境の整備	認知症カフェ チームオレンジ 認知症ボランティア養成講座 認知症のある人の社会参加事業	・認知症カフェの延べ参加数 ・チームオレンジの活動数 ・認知症ボランティア養成数
	3-1 見守り体制の強化・推進	やすらぎ支援事業 認知症見守りシール 一人歩き高齢者の探索事業	・軽度認知症者宅への訪問回数 ・認知症見守りシール交付数 ・搜索訓練実施数
	3-3 家族の負担軽減	家族介護継続支援事業 緊急ショートステイ	・家族交流会、研修会の回数
4. 早期相談と健康づくりの推進	4-1 早期診断・早期支援のための取組	認知症検診 認知症チェックシステム	・認知症検診の受診人数 ・認知症チェック延実施者数
	4-2 早期発見・早期対応に繋がる体制づくり	認知症初期集中支援チーム	・認知症初期集中支援チーム員連絡会の回数
	4-3 認知症の相談・支援体制の充実	認知症連携会議	・認知症連携会議の事例検討数



2 施策の展開

施策の方向性1 認知症のある人に関する市民の理解の増進等

認知症になってからも、本人がこれまで大切にしてきた暮らしや役割、人とのつながりを保ちながら、地域の中で自分らしく生活し続けるためには、市民一人一人が認知症について正しく理解することが重要です。認知症に対する誤解や偏見をなくし、できないことだけに目を向けるのではなく、本人の思いや力、希望に目を向ける「新しい認知症観」を地域に広げていく必要があります。

本市では、認知症サポーター養成講座やキッズ認サポ、本人ミーティング等を通じて、幅広い世代に認知症への理解を促進するとともに、認知症のある人本人の声や経験を地域に発信する取組を進めます。これにより、認知症のある人を特別な存在としてではなく、ともに地域をつくる一員として受け止め、互いに支え合う意識の醸成を図ります。

目指す姿

市民が「新しい認知症観」を踏まえて支え合っている

活動・成果指標

施策分類	活動指標		成果指標	
	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値
1-1 認知症に関する正しい知識・理解の普及	サポーター養成講座受講者数 10,966 人	11,800 人	新しい認知症観の理解度 10.9%	20%
1-2 学校教育における認知症への理解促進	キッズ認サポ参加者数 639 人	750 人	認知症や認知症の人に関する児童生徒の基本的な知識の理解度 —	80%
1-3 認知症のある人の本人発信支援	本人ミーティングの実施回数 —	11 回	認知症の人が地域で役割を果たしていると思う割合 6.4%	10%

事業一覧

施策	事業名	事業概要	担当課
1-1 認知症に関する正しい知識・理解の普及	認知症サポーター養成講座	認知症の方ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、市民向けの認知症講座の実施等を通じて多世代へ認知症に関する普及啓発を図ります。 また、既存の催し等を活用した、認知症の理解促進に係る講演会等による普及啓発も行います。 併せて、若年性認知症の方やその家族の方を支援するため、理解促進に努めるとともに、相談窓口等の広報を実施します。	介護福祉課
1-2 学校教育における認知症への理解促進	キッズ認サポ	認知症の方ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、小中学生への認知症サポーター養成講座である「キッズ認サポ」等を通じて多世代へ認知症に関する普及啓発を図ります。	介護福祉課
1-3 認知症のある人の本人発信支援	地域での本人ミーティングの実施	認知症と診断されたご本人が主役となって集い、自らの体験や思いを自由に語り合う集いの場です。同じ悩みを持つ仲間と交流し、前向きに生きるためのヒントを得ることや、自分たちが暮らしやすい地域のあり方について話し合うことを目的としています。 本人ミーティングや認知症カフェ、家族交流会等で把握した本人・家族の声については、関係機関と共有し、事業の改善や次年度以降の取組の検討に生かします。	介護福祉課



コラム

認知症のある人やその家族等の声

日々の楽しみ

- 花を見るのが楽しい。
- スーパーに歩いて買い物に行けるのが気分転換になって楽しい。色々見て回るのが楽しい。
- 歌を歌うのが楽しい。
- 山登りに行くと楽しい。おいしいものが食べられる。

要望など

- 一人で散歩に行きたい。
- 買い物や交通機関の利用がうまくいかないことがある。
- スポーツがしたい。
- 子どもと一緒に散歩したい。

認知症のある人の声からは、一人一人にやりたいことや好きなことがあることが分かります。市は、認知症のある人やその家族の声を聞き、どんな人も自分らしく暮らせるまちに向けて取り組みます。



施策の方向性2 認知症のある人の意思決定の支援及び権利利益の保護

認知症になってからも、本人の意思や希望が尊重され、住み慣れた地域で望む生活を続けていくためには、本人が必要な情報を得ながら、自らの思いを表明し、生活やサービス利用について選択できるよう支援することが重要です。認知症の進行により判断や意思表示に支援が必要となる場合でも、本人のこれまでの暮らしや価値観を踏まえ、家族や支援者、関係機関が連携して意思決定を支えていく必要があります。

本市では、認知症ケアパスや認知症地域支援推進員による相談・個別支援、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の普及・活用、高齢者虐待防止の取組を通じて、認知症のある人の権利と利益を守り、本人らしい生活の継続を支援します。

目指す姿

認知症の人の生活においてその意思等が尊重されている

活動・成果指標

施策	活動指標		成果指標	
	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値
2-1 相談・個別支援	認知症ケアパス（認知症安心ガイドブック）配布累計数		認知症の人が自分らしく暮らしていると思う割合	
	309 件	350 件		
	地域包括支援センターでの認知症相談件数			
	107 件	150 件	27.1%	40%
2-2 権利擁護センター利用	成年後見制度に関する講演会実施回数		成年後見制度の認知度	
	2 回	2 回	53.7%	70%
2-3 高齢者の虐待防止	虐待防止のための事例検討数		認知症の人の意思が尊重され、望む生活が継続できていると考えている市民の割合	
	4 回	4 回	23.1%	35%

事業一覧

施策	事業名	事業概要	担当課
2-1 相談・個別支援	認知症ケアパス (小金井認知症安心ガイドブック)	認知症の人やその家族が「いつ」「どこで」「どのような」医療や介護サービスが受けられるのか、認知症の事態に応じたサービス提供の流れ(ケアパス)を分かりやすくまとめたガイドブックにまとめ、機関の間の連携を図るための支援、認知症の方やその家族の方を支援する相談業務、社会参加活動のための体制整備等を行います。	介護福祉課
	認知症地域支援推進員	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援、認知症の方やその家族の方を支援する相談業務、社会参加活動のための体制整備等を行うため、認知症地域支援推進員を配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。	介護福祉課
2-2 権利擁護センター利用	成年後見制度の普及啓発	権利擁護に関する相談を中心に、市民後見人の養成や成年後見人を取り巻く環境の改善のためのネットワークの構築、市民に広く成年後見制度等を知っていただくための講演会などを企画実施します。	介護福祉課
	地域福祉権利擁護事業	判断能力が不十分な方に権利や財産を守ること等を目的として地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度を継続実施し、その方々の意思決定等を支援します。	地域福祉課
2-3 高齢者の虐待防止	虐待防止のための事例検討会	高齢者虐待事例について「小金井市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき適切に対応できるよう、市や地域包括支援センターで虐待対応に関する理解を深めるとともに、関係機関等と連携し高齢者に対する支援体制を整備します。また、市民や介護サービス事業者等に対しても、高齢者虐待についての啓発や虐待対応窓口の周知を図ります。	介護福祉課

施策の方向性3 共生社会の実現（バリアフリー化と社会参加の推進）

認知症のある人が地域で自分らしく暮らし続けるためには、必要な支援を受けるだけでなく、本人が地域の一員として人とつながり、役割や生きがいを持ちながら生活できる環境づくりが重要です。そのためには、認知症への理解を地域全体に広げるとともに、外出や交流、社会参加を妨げる心理的・物理的な障壁を取り除き、本人と家族を孤立させない支え合いの仕組みを整えていく必要があります。

本市では、認知症カフェやチームオレンジ、認知症ボランティア養成講座等を通じて、地域で支える環境づくりを進めるとともに、やすらぎ支援事業、認知症見守りシール、一人歩き高齢者の探索事業、家族介護継続支援事業等により、見守り体制の強化と家族の負担軽減を図ります。

目指す姿

認知症の人が他の人々と支え合いながら地域で自分らしく暮らすことができる

活動・成果指標

施策	活動指標		成果指標	
	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値
3-1 地域社会全体で支える環境 の整備	認知症カフェの延べ参加数		認知症の人に自分の思いを伝える ことができる人があると思う割合	
	898 人	1,000 人		
	チームオレンジの活動数			
	39 回	50 回		
	認知症ボランティア養成数		22.9%	35%
10 人	20 人			
3-2 見守り体制の強化・推進	軽度認知症者宅への訪問回数		見守り、声かけサービスの利用者 割合	
	50 回	50 回		
	認知症見守りシール交付数			
	9 枚（新規）	20 枚（新規）		
	探索訓練実施数		3.4%	5%
3 回	3 回			
3-3 家族の負担軽減	家族交流会、研修会の回数		仕事と介護を問題なく/何とか続 けていける割合	
	36 回	36 回	74.1%	80%

事業一覧

施策	事業名	事業概要	担当課
3-1 地域社会全体で支 える環境の整備	認知症カフェ	市内関係機関と連携を図り、認知症カフェ等の新設の検討や継続支援等を通じて、認知症の方と家族の方の居場所づくりを行い、本人同士や地域住民との交流を通じて、社会参加や役割づくりにつながる場として充実を図ります。	介護福祉課
	チームオレンジ	認知症サポーター等の支援者と認知症の人やその家族も参加し、生活面の早期からの支援を行う「チームオレンジ」設置に向けて、認知症カフェやイベント等の実施を通じて整備を図ります。	介護福祉課
	認知症ボランティア養成講座	認知症当事者と家族介護者について理解を深め、認知症カフェやチームオレンジで活動するボランティアを養成する講座を実施します。	介護福祉課
	認知症のある人の社会参加事業	認知症基本法にうたわれる新しい認知症観に基づき認知症になってもできる限り地域での生活を持続できるようにするため、認知症のある人が地域で生活するための課題を抽出し、実際に認知症のある人と地域を歩き、認知症のある人の地域での生活に有用な冊子等を作成します。その他認知症のある人の社会参加につながるような事業を企画運営します。	介護福祉課
3-2 見守り体制の強 化・推進	やすらぎ支援（認知症高齢者家族支援活動）事業 f f 65	軽度の認知症状が見られるおおむね 65 歳以上の方等に対し、認知症についての研修を受けたボランティア（やすらぎ支援員）が自宅を訪問し、話し相手となり、見守りを行うとともに、家族の方の介護負担の軽減を図ります。	介護福祉課
	認知症見守りシール	高齢者等の衣服や持ち物にシールを貼り付けることにより、行方不明になった際に発見者がシールに書かれた連絡先に電話することで、発見者も家族等もお互いに個人情報を出さずに直接やり取りをすることが可能なシステムです。	介護福祉課
	認知症高齢者の探索事業	認知症の方の身元不明等の事故を防止するとともに、その家族等の精神的負担の軽減を図るため、位置情報が検知できる発信機の貸与等を実施します。 また、靴にGPS発信機を入れて利用できる専用の靴も引き続き対応します。 さらに、市内商店会と連携し、行方不明高齢者探索協力支援アプリの普及啓発等に努め、地域における探索協力体制の強化を図ります。	介護福祉課

3-3 家族の負担軽減	家族介護継続支援事業	高齢者や認知症の方を介護する家族の方を対象に、相談、介護教室、交流会等の機会を通して、介護による身体的・精神的負担の軽減を図ります。交流会等については、性別・年代を問わず参加できるようなテーマ設定を図るなど、幅広く参加を促せるよう努めます。	介護福祉課
	緊急ショートステイ	緊急を要する理由で介護者が介護できないとき介護が必要な方を一時的に施設で介護します。	介護福祉課

施策の方向性4 早期相談と健康づくりの推進

認知症になってからも、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症に関する不安や変化に早い段階で気づき、適切な相談や支援につながる事が重要です。また、日頃から健康づくりや介護予防に取り組み、地域の通いの場や身近な相談先を活用することで、認知症の発症や進行のリスクを低減し、本人と家族の生活を支えることにつながります。

本市では、認知症検診や認知症チェックシステム、認知症予防通いの場等を通じて、早期発見・早期対応と健康づくりを推進します。あわせて、認知症初期集中支援チームや認知症連携会議により、医療・介護・地域の関係機関が連携し、状態に応じた切れ目のない相談・支援体制の充実を図ります。

目指す姿

認知症の発症・進行リスクが低減している

活動・成果指標

施策	活動指標		成果指標	
	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値	令和7年度 実績値	令和10年度 目標値
4-1 早期診断・早期支援のための 取組	認知症検診の受診人数		認知症自立度Ⅰ以上の高齢者割合	
	36人	60人		
	認知症チェック延実施者数		21.7% R6.10 21.7%	
	(累計) 8,535人	(累計) 9,000人		
4-2 早期発見・早期対応に繋がる 体制づくり	認知症初期集中支援チーム員連絡会の 回数		認知症自立度Ⅱ以上の高齢者割合	
	1回	3回		
4-3 認知症の相談・支援体制の充 実	認知症連携会議の事例検討数		認知症に関する相談窓口の周知割合	
	1回	3回		

※R6.10末時点 自立度Ⅰ以上5,957人、自立度Ⅱ以上4,577人（介護総合DB）、第1号被保険者27,466人（月報）

事業一覧

施策	事業名	事業概要	担当課
4-1 早期診断・早期支援のための取組	認知症検診	50 歳以上の市民に認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、早期発見・早期対応を図ります。	介護福祉課
	認知症チェックシステム	本人や家族等が気軽に早期発見等につなげられるように、パソコン等から簡単に認知症のチェックを行える「認知症チェックサイト」の普及啓発を図ります。	介護福祉課
4-2 早期発見・早期対応に繋がる体制づくり	認知症初期集中支援チーム	認知症が疑われるものの、医療・介護等の安定的な支援を受けていない方に対し、認知症サポート医が含まれることを特徴としたチームで訪問を行う認知症初期集中支援事業を実施します。	介護福祉課
4-3 認知症の相談・支援体制の充実	認知症連携会議	医療・介護関係者による事例検討、研修等の機会を設け、認知症ケアの向上を図ります。	介護福祉課